

第3回 北上川水系(北上川上流)流域治水協議会

- 令和3年11月11日、北上川上流域(岩手県内)の関係機関による、第3回北上川水系(北上川上流)流域治水協議会を開催。
- 構成員として気象庁盛岡地方気象台長が新たに参画し、関係機関における連携を強化。
- グリーンインフラの取り組みを追加した流域治水プロジェクトの公表に取り組んでいくことで合意。
- 避難場所の確保等について、各自治体の課題を紹介し、今後の取り組みについて意見を交換。
- 流域治水の取組について、関係機関から情報提供を行い意見を交換。

日 時: 令和3年11月11日(木) 15:00~16:30

場 所: 岩手河川国道事務所 2F大会議室(Web併用)

出席者: 盛岡市、花巻市、北上市、遠野市、一関市、八幡平市
奥州市、滝沢市、雫石町、岩手町、紫波町、矢巾町、金ヶ崎町
平泉町、北上土地改良調査管理事務所、盛岡森林管理署
森林研究・整備機構森林整備センター、盛岡地方気象台
岩手県県土整備部、北上川ダム統合管理事務所
岩手河川国道事務所

※下線: 第3回協議会より新規参画

約30名

●協議会開催状況



※新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、WEB方式併用、マスク着用、消毒、換気を徹底して開催。

ひらい やすゆき
○岩手河川国道事務所長 平井 康幸

- ・流域治水は、防災・減災対策に関係する皆が協同して取り組むものであり、今後も関係の皆様のご協力をいただき進めていきたい。
- ・グリーンインフラは国土交通省の政策として、カーボンニュートラルでCO₂の削減をする取組の中で、流域治水とグリーンインフラの取組を併せた進め方が求められており、今回追記して今年度末の公表に向けて昨年作成したものをバージョンアップしていきたい。
- ・避難場所の確保は市町村では大きな課題となっており、積極的な意見交換を行っていきたい。



たなか りゅうじ
○岩手県県土整備部長 田中 隆司

- ・田んぼダムの実証事業については、水田等の農地が15%を占める北上川上流域において、水田への雨水貯留は有効な対策の一つと考えられるため、参考にさせていただきたい。
- ・避難場所の確保については、引き続き課題の共有や対策等の情報共有を図っていきたい。
- ・激甚化、頻発化する自然災害から住民の生命や財産を守るには流域治水の一層の推進が重要であると考えており、引き続き構成員の皆様方のご協力、ご理解をお願いしたい。



●協議会で出された意見等



おざわ まさき
奥州市長 小沢 昌記

- ・ハザードマップの浸水エリアに、避難場所の前沢と江刺の総合支所が含まれており、人口も多い所なので危機感を持って対応していかなければならない。
- ・現在、都市計画マスタープランに掲げるコンパクトで効率的なまちづくりを進めるため、立地適正化計画の作成に取り組んでいる。この中で防災指針の方針も検討しており、この防災指針を踏まえた立地適正計画により、将来を見据えた安全・安心で持続可能な都市を目指していきたい。



たかはし としひこ
北上市長 高橋 敏彦

- ・駅の東側から避難所に向かう道路にアンダーパスが2か所あり孤立する恐れがあるため、公民連携で駅東側のホテルや立体駐車場の上層階部分を、一時的な避難場所として確保する協定を結ぼうと考えている。



さるこ しげひさ
雫石町長 猿子 恵久

- ・雫石川で計画規模の災害が発生した場合、上流の竜川流域や下流域において洪水または浸水が起きる可能性があるが、上流の竜川沿いの避難場所は土砂災害警戒区域内にあり、土砂災害の危険がある場合は離れた避難所へ車両での避難となるため、早めの避難が重要と考えている。



たかはし しょうぞう
矢巾町長 高橋 昌造

- ・緊急避難場所は、30か所指定の内5か所が浸水想定区域内にあるが、民間の施設や県有施設、隣接市町村とも協議し、緊急避難場所をしっかりと確保していきたい。
- ・田んぼダムの取り組みについては、今年は面積2.6～2.7ヘクタールで試験的に取り組み、説明会も開催した。来年は多面的機能から総動員して対応したい。田んぼ所有者の方々には、丁寧な説明会を開催し進めていきたい。



たかはし よしいち
金ヶ崎町長 高橋 由一

- ・町内には5つの河川があり、この河川の特に曲がりくねった所にある避難所は浸水しやすいと思われる。それらについては一時的に高台に移転するなど、避難所の機能と運営については再度ハザードマップを中心にしながら検討したい。



ふじわら ただまさ
花巻市副市長 藤原 忠雅

- ・平成14年7月、平成19年9月、平成29年8月に大雨による北上川の氾濫では甚大な被害が発生しており、地域住民は大変大きな不安を抱えている。無堤区間も残っており、特に石鳥谷地域は想定最大規模の洪水発生の場合、河川東側の多くの居住地区が浸水想定区域に含まれ、想定避難者数は約1,800人に上り、計画規模の洪水でも約1,300人の避難者が想定されるため、現在指定の避難所では全ての避難者を収容しきれず、避難場所の確保が最大の課題となっている。



しぎはら よしたか
一関市建設部長 嶋原 吉隆

- ・旧一関市街地の大半が、浸水想定区域内になるため浸水想定区域内に避難所が多く、水害時は基本的に利用が不可となるが、3階建て以上の建物では3階より上に避難するという事で運用可としている。
- ・避難場所は水害、土砂災害、地震に分けて、避難所の標識や防災マップ、消防防災セミナーなどで住民周知をしているが、水害時に住民が誤って水害時使用不可の避難場所に避難する事がないよう周知の徹底が重要であり、また本当にその3階建て以上の建物に避難させられるか、今後検討を進め継続してやっていく事が課題である。